

◆入札に参加するための要件及び落札者の決定方法等については以下のとおりです。

1 入札参加資格及び共同企業体等に関する事項（入札に参加できるのは、次に掲げる要件を満たす建設関連業務共同企業体（以下「共同企業体」という。）とします。）

(1) すべての構成員は次の要件を満たす必要があります。

- ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- イ 「佐賀県建設工事等請負・委託契約に係る指名停止等の措置要領」による指名停止を、本業務の入札参加資格確認申請書（様式第1号）提出期限日から開札の日までの間受けていない者であること。
- ウ 本業務の入札参加資格確認申請書提出期限日の6か月前から開札の日までの間に、金融機関等において、不渡り手形等を出していない者であること。
- エ 本業務の開札の日までに、会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定に基づく更生又は再生手続きの申立がなされた者でないこと。ただし、更生又は再生計画の認可が決定されたもので、入札参加資格審査申請書を再度提出し、公告に掲載している入札参加資格の決定を受けた者を除きます。
- オ 本業務の他のなお、入札参加資格確認申請者の構成員と資本又は人事面において強い関連がある者でないこと。
- カ 代表者以外の構成員は、代表者と資本若しくは人事面において、強い関連がある者でないこと。

「資本又は人事面において強い関連がある者」とは、次のいずれかに該当する者をいいます。

- ア 法人税法施行令第4条第2項及び第4項に該当する者（会社）。
 - イ 一方の会社の役員（株式会社の取締役、委員会設置会社の執行役、持株会社の業務を執行する社員及び法人格のある組合等の理事に限る。）が、他の会社の役員を現に兼ねている会社。
 - ウ 一方の会社の役員配偶者及び親子関係にある者が、現に他の会社の役員に就任している会社。
- キ 佐賀県暴力団排除条例（平成23年佐賀県条例第28号）第2条第4号に規定する暴力団等でないこと。

「佐賀県暴力団排除条例（平成23年佐賀県条例第28号）第2条第4号に規定する暴力団等」とは、次のいずれかに該当する者をいいます。

- ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）
- イ 暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。）
- ウ 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
- エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
- オ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
- カ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
- キ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- ク 役員等（法人にあっては役員、支配人、営業所長その他これらと同等以上の支配力を有する者、法人格を有しない団体にあっては代表者及びこれと同等以上の支配力を有する者、個人（営業を営む者に限る。以下同じ。）にあっては当該個人以外の者で営業所を代表するものをいう。）にイからキまでに掲げる者がいる法人その他の団体又は個人
- ケ イからキまでに掲げる者がその経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人

(2) 構成員の数

2者とします。

(3) 形態及び出資比率

共同企業体の形態は、構成員が共同して業務を行なう方式とし、全ての構成員が30%以上の出資比率であること。

構成員は、本業務の他の入札参加資格確認申請者である共同企業体の構成員でないこと。

(4) 代表者の要件

構成員において、出資比率が構成員中最大であること。

(5) 存続期間

ア 本業務の相手方となった者

本業務に係る委託契約の履行完了後3ヶ月を経過した日までとします。

イ 本業務の相手方とならなかった者

本業務に係る委託契約の相手方が確定した日までとします。

(6) 電子入札システムへの共同企業体名の登録について

本業務は共同企業体での入札参加を求めているため、電子入札システムにおいて入札参加資格確認申請を行う際に「JV参加」の欄にチェックを入れ、共同企業体名を必ず登録しなければなりません。

2 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

佐賀県財務規則（平成4年佐賀県規則第35号）第103条第3項第2号の規定により免除します。

(2) 契約保証金

納付してください。ただし、佐賀県財務規則第116条の規定に基づく担保を供することによって契約保証金の納付に代えることができます。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除します。

なお、契約保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、請負代金額の10分の1以上（佐賀県財務規則第106条第2項に規定する額（以下「低入札調査基準価格」という。）を下回る価格で契約を締結したときは、10分の3以上）とします。

ただし、契約金額が100万円以下の場合は、佐賀県財務規則第115条第3項第3号の規定により免除します。

3 書面提出資料の送付方法等

(1) 書面提出資料については、公告に掲載している受付期間内に、書面提出資料一覧表（別紙1-3）を添付の上、書留郵便等により配達記録が残る方法で提出先に到達したものに限りま

す。封筒には、「発注機関名」、「業務名」及び「技術者等資料在中」と朱書きしてください。

また、持参での受付は行いません。

なお、提出資料に不備があった場合、受付締切日時までに到達しなかった場合は、資格審査の際「入札参加資格無し」となるので注意してください。

(2) 「実績を証する書類」及び「資格等を証する書類」について、同じ内容で資料を提出する場合は、各様式ごとに添付資料として提出する必要はありません。

- (3) 公告に記載している重複発注（所謂取り抜け）案件に複数案件の参加申請をする場合の取り扱いについて

全て同じ内容で資料を提出する場合は、「実績を証する書類」及び「資格等を証する書類」については、各案件ごとに提出する必要はありません。ただし、「入札参加資格確認申請書」と「各提出調書（様式等）」については、参加する全ての案件で提出してください。

この場合においては、入札参加資格確認申請書下欄に「実績を証する書類」などの添付資料の添付先の業務名を記入してください。

【記載例：「実績を証する書類等」は、〇〇〇〇第□□□□□□□-△△△号×××××委託
に添付

なお、「実績を証する書類」などの添付資料については、業務番号の一番若い案件に添付してください。

ただし、添付資料を添付しない案件についても「書面提出資料一覧表」と「各提出調書（様式等）」については全て提出してください。

4 入札参加資格の確認について

提出資料の締切後に実施する資格審査により入札参加資格を確認し、公告に掲載している期限までに電子入札システムにより入札参加資格確認の通知をします。

よって、本業務の入札に参加できる者は、入札参加資格確認通知書で入札参加資格有りの通知を受けた者に限ります。

入札参加資格が無いと通知された場合、入札参加資格が無いと認めた理由について説明を求めることができます。

なお、説明を求める場合は、公告に記載している期限までにその旨を記載した書面を提出してください。

5 総合評価に関する事項

この入札は、価格と価格以外の要素（履行能力、技術提案等）を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式標準型を適用します。

(1) 技術提案書の提出

入札参加者は、技術提案書（以下「提案書等」という。）により履行する旨の技術提案履行意思表示書（以下「意思表示書」という。）を提出しなければなりません。

なお、意思表示書の提出が無い場合は欠格となります。

(2) 評価項目と評価基準

入札参加者の提出した入札書及び資料について、別記「落札者決定基準」における各評価項目の評価基準に基づき評価するものとします。

(3) 実施方針及び評価テーマに関するヒアリングの実施

入札参加資格確認通知書で入札参加資格有りの通知を受けた者に対して、提案書等の実施方針及び評価テーマについて審査するため、ヒアリングを実施します。

ア ヒアリングについては、公告に掲載している期間に実施します。なお、ヒアリングの日時及び場所については、別途通知します。

イ ヒアリングの出席者は3名以内とします。また、配置予定の管理技術者は必ず出席しなければなりません。

ウ ヒアリング時は、提出した提案書等のみにより説明を行うものとします。ヒアリング時の追加資料の提出及び提示は認められません。

エ ヒアリングを欠席した場合（通知した時間までに出席しない場合を含む。）は、提案書等について欠格とし、技術提案の審査結果通知書により通知します。

(4) 提案書等の採否、欠格の通知

提案書等の採否、欠格の通知については、技術提案の審査結果通知書により通知します。
なお、提案書等が不適切なために欠格となる場合は、通知に併せてその理由も付すものとします。
また、上記通知を受けた者は、当該通知を受けた日から5日以内に、その内容について説明を求めることができます。

(5) 総合評価の方法

予定価格に対する入札価格に基づいて算定した評価点（以下「価格評価点」という。）と落札者決定基準における項目ごとの得点に基づいて算定した評価点（以下「技術評価点」という。）の合計点（以下「評価値」という。）をもって決定します。
なお、価格評価点の配分点は30点または20点、技術評価点の配分点は60点とします。

（算出式）

評価値 = 価格評価点 + 技術評価点

価格評価点 = 価格評価点の配分点（30点または20点）×（1 - 入札価格 / 予定価格）

技術評価点 = 技術評価点の配分点（60点）×

（技術評価の得点合計 / 技術評価の配分合計）

6 落札者の決定方法等

- (1) 予定価格の制限の範囲内の価格で有効な入札をした者のうち、評価値が最も高い者を落札者とします。ただし、地方自治法施行令第167条の10の2第2項の規定により評価値が最も高い者以外の者を落札者とすることがあります。
- (2) 評価値が最も高い者が2人以上あるときは、電子入札システムの電子くじにより、落札者となるべき者を定めます。
- (3) 評価値が最も高い者が低入札調査基準価格を下回る入札である場合は、落札者の決定を保留し、後日佐賀県建設関連業務委託低入札価格調査制度事務処理試行要領に規定する調査を行い、落札者を決定します。
- (4) 低入札調査基準価格を下回る価格で契約が行われた場合は、佐賀県建設関連業務委託低入札価格調査制度事務処理試行要領に規定する監督・検査の強化及び業務完了後の実績確認等を実施します。

7 業務費内訳書について

入札書提出締切日時までに、「業務費内訳書」を電子入札システムにより入札書と併せて登録してください。

なお、業務費内訳書の取扱いについては、「佐賀県建設工事等入札心得」で定める工事費内訳書の取扱いに準じます。

- (1) 一般管理費等または諸経費の額、業務価格、消費税相当額、業務費計は、業務費内訳書に記載しないでください。なお、一般管理費等または諸経費の額は業務費内訳書に記載しないが、以下の計算式より算出された金額を入札参加者が提示した一般管理費等または諸経費の額とみなし、業務費内訳書に記載されたものとして適用します。

一般管理費等または諸経費の額 = 入札金額 - 業務費内訳書記載の業務原価

- (2) 業務費内訳書は公告に添付される様式を使用し、書式の変更等（ファイル形式の変更を含む。）は行わないでください。

8 その他

- (1) 電子入札システムに登録した入札参加資格確認申請書ファイルにおいて、参加意思が不明確な場合は、入札参加資格確認申請書の受付ができません。

(入札参加資格確認申請書の受付ができない主な事例)

- 入札参加資格確認申請書の記載内容の不備。
 - ・住所、会社名、代表者名の誤り、記入漏れ
 - ・委託案件名の誤り、記入漏れ
- 登録ファイルが入札参加資格確認申請書でない場合。

- (2) 入札参加資格確認申請書は、公告に添付された様式を使用し、書式の変更等（ファイル形式の変更を含む。）は行わないでください。

- (3) 入札書を提出する前に、入札を辞退することとした場合は、佐賀県電子入札システムにより辞退届を提出してください。

なお、入札を辞退した者は、これを理由として以後の入札参加に不利益な扱いを受けることはありません。

- (4) 前金払 有 （契約金額の30%以内）

- (5) 部分払 有

- (6) 本公告の記載内容に係る疑義（設計内容に係る疑義を含む。）については、公告している機関へ問い合わせください。

また、落札決定後（中止した場合を含む。）の疑義については、発注機関へ問い合わせください。

なお、入札心得13「異議の申立」には、「入札をした者は、入札後、この心得及び仕様書等についての不明を理由として異議を申し立てることはできません。」と定められています。

そのため、仕様書等について不明があった場合は、公告に記載している質問期限までに必ず質問をしてください。

- (7) 入札を公正に執行することができないと認められるときは、入札を取止めることがあります。

なお、落札決定後においても、公正な入札が確保されなかったと認められるときは、落札決定を取り消すことがあります。

- (8) 「入札心得（電子入札用）」及び「電子入札システム取扱要領」については、佐賀県ホームページのトップ画面の右にある<入札>をクリックし、<電子入札>ショートカットから、「佐賀県電子入札システム専用ホームページ」内の「利用規約」に掲載していますので、必ず確認してください。

※債務負担行為または継続費による契約の場合は、8その他-(4)前金払のうち「契約金額」とあるのは、「各年度の出来高予定額」と読み替えます。なお、低入札調査基準価格を下回る価格で契約を締結したときは、前金払の割合は20%以内となります。